



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	74,545	△27.6	△109	—	288	—	△676	—
28年3月期第3四半期	103,010	△12.6	△494	—	△1,272	—	9,872	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △1,565百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 9,846百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△17.30	—
28年3月期第3四半期	264.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	43,613		17,060		38.5		429.00	
28年3月期	50,767		19,099		36.9		479.23	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 16,771百万円 28年3月期 18,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	100,000	△22.0	100	—	200	—	200	△97.4	5.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	41,686,780 株	28年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,592,654 株	28年3月期	2,592,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	39,094,255 株	28年3月期3Q	37,344,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国を始めとする新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱決定に伴い金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、「地球上で一番たくさんのお礼を集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、6店舗を新規出店いたしました。一方では11店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は487店舗となりました。既存店売上高前年比は101.9%、既存店客数前年比は100.0%となっております。店舗オペレーションの改善およびコスト削減施策等を引き続き実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。その結果、国内外食事業における売上高は35,854百万円（前年同期比98.7%）、セグメント損失は481百万円（前年同期は1,546百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は532ヶ所となっております。12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は229千食（前年同月最終週は230千食）となっております。新規顧客獲得に苦戦しておりますが、商品製造拠点における生産性向上が図られております。その結果、宅食事業における売上高は27,176百万円（前年同期比94.2%）、セグメント利益は1,771百万円（前年同期比124.9%）となりました。

③海外外食事業

海外外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では18店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は86店舗（前年同期は97店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.4%、既存店客数前年比は87.5%となっております。香港など好立地における新規出店の一方で不採算店舗の撤退等による収益改善に努めております。その結果、海外外食事業における売上高は8,872百万円（前年同期比72.9%）、セグメント利益は12百万円（前年同期は145百万円の損失）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。電力供給量の増加に伴い電力小売事業の売上高は前年比897百万円増となりました。一方、前連結会計年度において、メガソーラー事業の分離を行った結果、売上高は1,901百万円（前年同期比118.9%）、セグメント損失は0百万円（前年同期は270百万円の利益）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産および乳加工品製造を行っております。売上高は739百万円（前年同期比144.2%）、セグメント損失は97百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高74,545百万円（前年同期比72.3%）となり、営業損失は109百万円（前年同期は494百万円の損失）、経常利益は288百万円（前年同期は1,272百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は676百万円（前年同期は9,872百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,154百万円減少して43,613百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比4,564百万円減少の20,150百万円となりました。固定資産は、前期末比2,590百万円減少の23,463百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、外食店舗設備のリース資産の償却等により前期末比1,536百万円減少の12,877百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比365百万円減少の1,319百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比688百万円減少の9,266百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比5,115百万円減少の26,552百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比2,297百万円減少の16,599百万円、固定負債は、長期借入金やリース債務の減少等により前期末比2,818百万円減少の9,953百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,816百万円減少の11,426百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,038百万円減少し、17,060百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度においても、1,132百万円の経常損失となり、2期連続の経常損失を計上しております。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度においても1,535百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となっております。当第3四半期連結累計期間においては、288百万円の経常利益を計上することはできましたが、当連結会計年度末での経常黒字化は当第4四半期連結会計期間の業績の推移にかかっている状況であり、また、国内外食事業は481百万円の営業損失を計上しております。

国内外食事業は、3期連続の営業損失となるなど立て直しが急務となっており、6月より「和民」からの業態転換として「ミライザカ」、7月からは「わたみんな家」からの業態転換として「三代目鳥メロ」を展開してまいりました。

また、忘年会シーズンに向けた「早割」の実施訴求など、最大の商勢期における販売促進を強化し、店舗オペレーションの改善およびコスト削減の施策を講じてまいりました。

これらの取り組みが奏功し、当第3四半期連結累計期間において既存店売上高前年比は101.9%、既存店客数前年比も100.0%となり、12月の忘年会シーズンにおいても、既存店売上高前年比が104.1%となるなど、国内外食事業の業績は大きく回復しており、当第3四半期連結累計期間において、3期振りの連結経常利益の黒字化を果たすことができました。

引き続き、国内外食事業を中心とした業績改善に向けた取り組みを継続していくことにより、通期実績においても連結営業利益及び経常利益の黒字化を果たしていけると考えております。

財務面では、借入金残高8,289百万円に対して、現金預金残高は14,656百万円となっております。業績回復途上にあるなか、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられる見込であります。翌連結会計年度において、当連結会計年度における実績程度の設備投資を見込んだとしても、当面の資金繰りに懸念はないと考えております。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,052	14,656
売掛金	2,105	2,277
商品及び製品	259	370
仕掛品	110	70
原材料及び貯蔵品	549	417
その他	2,680	2,400
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	24,714	20,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,880	8,816
機械装置及び運搬具	421	396
リース資産	2,667	2,421
その他	1,444	1,243
有形固定資産合計	14,413	12,877
無形固定資産	1,684	1,319
投資その他の資産		
差入保証金	8,361	7,687
その他	1,798	1,779
貸倒引当金	△205	△200
投資その他の資産合計	9,954	9,266
固定資産合計	26,053	23,463
資産合計	50,767	43,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467	3,812
短期借入金	5,469	4,470
リース債務	1,346	1,042
未払法人税等	2,060	281
賞与引当金	405	362
販売促進引当金	97	93
その他	6,049	6,537
流動負債合計	18,897	16,599
固定負債		
長期借入金	6,173	3,818
リース債務	2,253	2,094
資産除去債務	2,952	2,795
その他	1,392	1,243
固定負債合計	12,771	9,953
負債合計	31,668	26,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	12,837	11,769
自己株式	△4,127	△4,127
株主資本合計	18,122	17,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
為替換算調整勘定	605	△294
その他の包括利益累計額合計	613	△282
新株予約権	326	243
非支配株主持分	37	44
純資産合計	19,099	17,060
負債純資産合計	50,767	43,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	103,010	74,545
売上原価	52,752	30,722
売上総利益	50,258	43,822
販売費及び一般管理費	50,752	43,932
営業損失(△)	△494	△109
営業外収益		
受取利息	93	24
設備賃貸収入	340	386
協賛金収入	139	173
助成金収入	404	60
雑収入	630	489
営業外収益合計	1,606	1,134
営業外費用		
支払利息	1,806	136
設備賃貸費用	319	361
持分法による投資損失	21	27
雑損失	236	211
営業外費用合計	2,384	736
経常利益又は経常損失(△)	△1,272	288
特別利益		
関係会社株式売却益	15,126	-
特別利益合計	15,126	-
特別損失		
固定資産除却損	52	59
リース契約解約損	68	-
減損損失	1,838	698
特別損失合計	1,959	758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	11,894	△470
法人税、住民税及び事業税	1,749	271
法人税等調整額	229	△72
法人税等合計	1,978	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,916	△669
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	9,872	△676

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,916	△669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△48	△895
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△4
その他の包括利益合計	△70	△896
四半期包括利益	9,846	△1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,802	△1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	43	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,894	△470
減価償却費	6,558	2,783
減損損失	1,838	698
のれん償却額	291	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,126	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△41
販売促進引当金の増減額(△は減少)	70	△4
受取利息及び受取配当金	△94	△25
支払利息	1,806	136
固定資産除却損	52	59
リース契約解約損	68	-
差入保証金償却額	359	51
預り金の増減額(△は減少)	△26	71
売上債権の増減額(△は増加)	57	△200
たな卸資産の増減額(△は増加)	126	32
未収入金の増減額(△は増加)	236	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	324	423
未払金の増減額(△は減少)	△1,582	303
未払費用の増減額(△は減少)	80	200
未払消費税の増減額(△は減少)	△1,278	△268
入居保証金の増減額(△は減少)	△754	-
その他	733	△64
小計	5,135	3,596
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△1,806	△136
法人税等の支払額	△1,247	△2,069
法人税等の還付額	390	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,116	△850
有形固定資産の売却による収入	198	32
無形固定資産の取得による支出	△398	△87
資産除去債務の履行による支出	△435	△265
定期預金の預入による支出	-	△6,532
定期預金の払戻による収入	-	1,782
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
差入保証金の差入による支出	△168	△193
差入保証金の回収による収入	1,125	583
貸付けによる支出	△12	△53
貸付金の回収による収入	6	6
預託金の差入による支出	△676	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,988	-
その他	△93	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,417	△5,699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,026	-
短期借入金の返済による支出	△18,168	△700
長期借入れによる収入	10,904	-
長期借入金の返済による支出	△8,597	△2,538
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,167	△1,097
配当金の支払額	△6	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,010	△4,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,867	△9,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,483	19,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,351	9,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,306	28,839	23,590	12,161	1,599	512	103,010	-	103,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,633	-	-	-	464	314	2,413	△2,413	-
計	37,940	28,839	23,590	12,161	2,063	827	105,423	△2,413	103,010
セグメント利益又は 損失(△)	△1,546	1,417	728	△145	270	△68	655	△1,150	△494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	655
のれんの償却額	△291
全社費用(注)	△858
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△494

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失1,184百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失319百万円、営業所資産に係る減損損失11百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失324百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,838百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」におけるワタミの介護株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が4,042百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,854	27,176	8,872	1,901	739	74,545	-	74,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	-	213	274	516	△516	-
計	35,883	27,176	8,872	2,115	1,014	75,061	△516	74,545
セグメント利益又は 損失(△)	△481	1,771	12	△0	△97	1,203	△1,313	△109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,203
全社費用(注)	△1,344
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、介護事業を営むワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失362百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失302百万円、「環境事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を3百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を30百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては698百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd (以下「WI」) は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group limited (以下「HMVCFBグループ」) が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited (以下「BOG」) と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited (以下「WCFB」) を設立 (以下「本件合弁会社設立」) し、WIの完全子会社である和民餐飲管理 (上海) 有限公司 (以下「SH」) と和民餐飲 (深圳) 有限公司 (以下「SZ」) の株式をWCFBに現物出資 (以下「本件現物出資」) により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約 (以下「本件株式譲渡」) を締結しております。

これに伴い、WIは、WI子会社として設立したWCFBに対して、平成28年12月20日に本件現物出資を実施するとともに、平成29年1月17日にWIの出資持分のうち合計60%に相当する株式のBOGへの譲渡を完了いたしました。

(1) 合弁会社設立ならびに株式譲渡の目的

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進めてきました。商品開発力、店舗オペレーションの標準化など日本で培った飲食店経営ノウハウの投入による組織力を背景に、33店舗 (2016年12月末現在) を展開、「和民」は日本食レストランとして現地の方にも広く知られるブランドとなりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至り、パートナーを探しておりました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループは「HMV KAFE」など複数の飲食店を上海・北京・香港などに展開し、中国および香港の外食事情に精通しているのみならず、経営陣が日本ならびに和食に対する理解が深く、業態「和民」の出店意欲も旺盛であります。

また、同社の親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善を図るとともに、中国およびアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡を行うこととしたものであります。

(2) 株式譲渡の概要

①譲渡する相手会社の名称

Beautiful Oriental Group limited

②譲渡日

平成29年1月17日

③当該子会社の名称、事業内容

名称 : Watami China Food & Beverage Company Limited

事業内容 : 海外各地域における飲食店の経営

④譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 : 29,132,400株

譲渡価額 : 29,132千RMB (約488百万円)

譲渡後の持分比率 : 40%

(3) 子会社株式の譲渡による連結損益計算書への影響について

WCFBは当社グループの持分法適用会社となることから、損益のうち当社グループ持分である40%が当社連結決算へ反映されることとなります。また、本件取引により、SHとSZは、当社連結子会社の範囲から除外される予定ですが、損益のうち当社グループ持分である40%が、持分法適用会社であるWCFBを通じて当社連結決算に反映されることとなります。

また、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外されることとなりますが、WI、SH及びSZの第3四半期連結決算日は9月30日であり、当第3四半期連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表 (貸借対照表は平成28年9月30日現在、損益計算書は平成28年1月1日～平成28年9月30日) を使用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間においては、本件株式譲渡は認識しておりません。なお、売却損益は翌第1四半期連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日) にて認識する予定です。